

# 日本医師会COI指針策定検討委員会(プロジェクト)

## 設置について

### 1. 設置目的

新しい診断技術や治療法、予防法の実用化や標準化には企業(産)とアカデミア(学)との連携が必須であり、それらの成果は学会活動や生涯教育活動を通して現場の医師に伝達され、医療現場で患者に還元される。

しかし、産学連携が進めば進むほど、連携する医師と企業との金銭関係が密になり、医師としての公的な責務(社会的利益)と企業から提供される個人の利益とが相反する状態(利益相反、Conflict of Interest 以下COI)が必然的・不可避的に発生する。COI状態にある医師に対して講演や論文発表の際、関係企業に有利となるよう発表(バイアス)が行われるのではないかという疑問や懸念が社会から指摘されている。

産学連携による医学研究の適正な推進を図るため、医科系大学や日本医学会はCOI指針策定のためのガイドラインを公表した。それを受け、多くの医学系学会ではCOI指針を策定し、講演者に発表内容に関する企業との金銭的な関係を開示させ、発表内容の中立性、公明性を確保するための取り組みが行われている。

2011年3月、日本製薬工業協会は「企業活動と医療機関等の関係の透明性ガイドライン」(以下、透明性ガイドライン)を公表し、傘下の70社はこれに沿って指針を策定し、「学術研究助成費」は大学講座名や学会名が、「原稿執筆料等」は講師、監修者、執筆者等の個人名が金額と共に各社のホームページ上に公開されることになった。現在、日本医師会としてのCOI指針がないままに製薬企業の透明性指針が運用され、2013年度に医師個人への提供金額が公開されると、医師と製薬企業の関係について社会からの疑惑を助長し、会員がいわれなき誹謗・中傷を受けるなどさまざま不利益をもたらすことが危惧される。その結果、わが国の医学研究・臨床研究における産学連携に大きな影響を与える可能性もある。

日本医師会としても産学連携を推進し、診断・治療・予防法の臨床開発が適正にかつ迅速に実施され、臨床現場に正確な医療情報が提供される環境基盤を作るために、COIマネジメントのための指針を策定し、その意義を会員に周知し徹底していくことが望まれる。

日本医師会にとって、会員に対する支援事業のなかで生涯教育活動は特に重要な柱であり、製薬企業との連携・協力のもとに現在セミナー等が行われてい

る。

日本医師会として、中立的な立場を堅持し、会員に最新の医療情報（診断法、治療法、予防法）を正確に提供し、EBMに基づく医療が広く適正に行われる環境を形成していくことが求められることから、医師会関連の生涯教育活動での企業との連携に関する対応の在り方や運営に関する判断基準を示すためのCOI指針を策定する必要があり、策定検討のためのプロジェクト委員会を設置する。

## 2. メンバー

曾根 三郎	(JA高知病院長／日本医学会利益相反委員会委員長)
水谷 修紀	(東京医科歯科大学副学長・産学連携本部長)
倉本 秋	(一般社団法人高知医療再生機構理事長／生涯教育推進委員会委員長)
藤田 直孝	(宮城県医師会常任理事)
近藤 邦夫	(石川県医師会会長)
村田 真一	(弁護士)

## 3. 担当役員

今村副会長、三上常任理事

## 4. 担当課

企画課